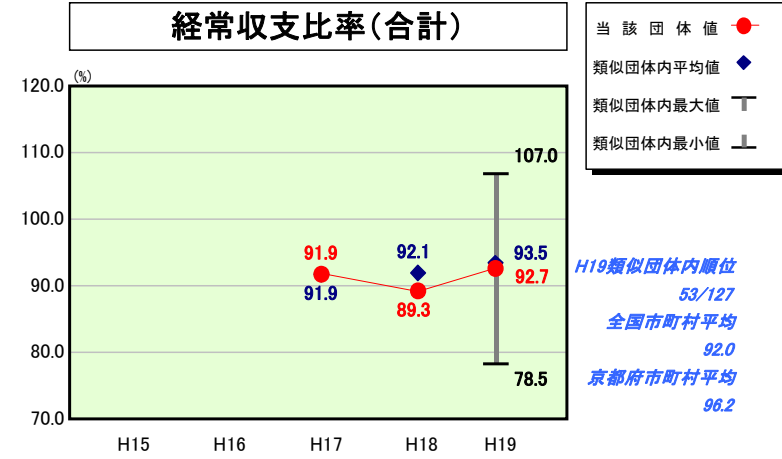


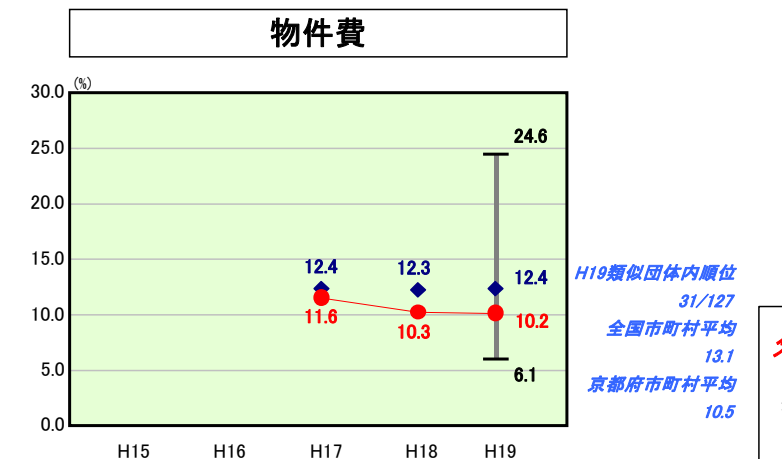
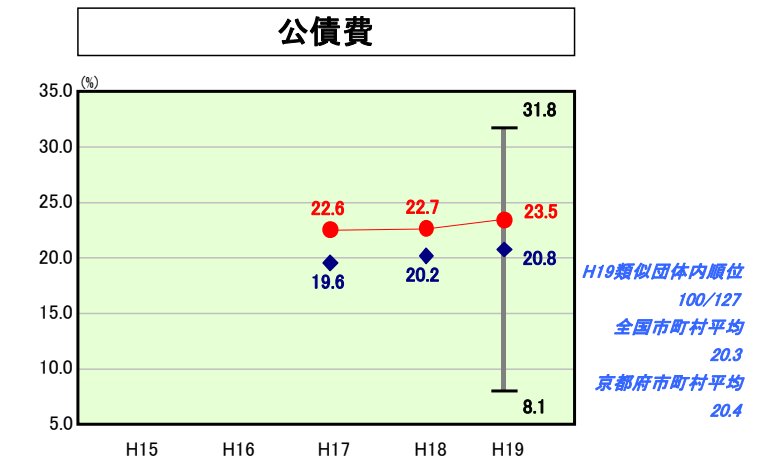
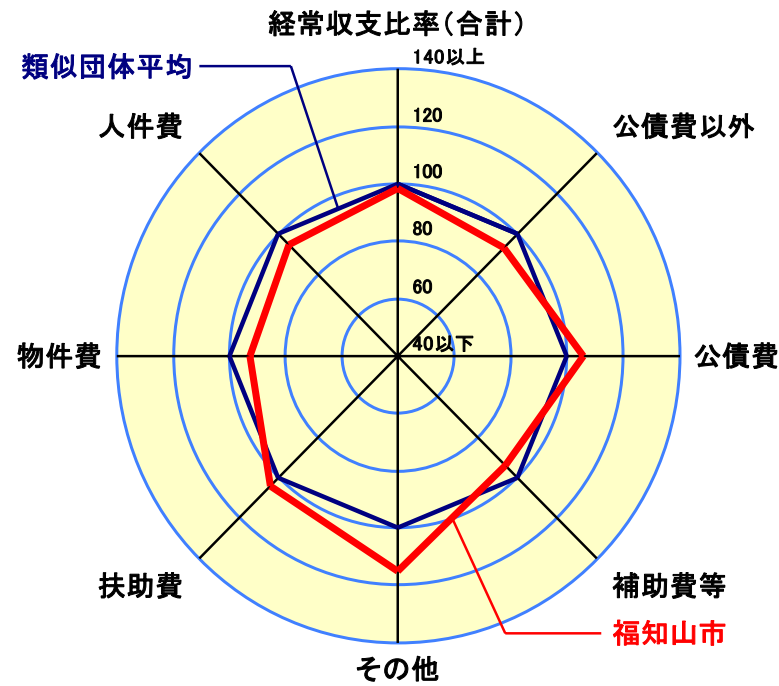
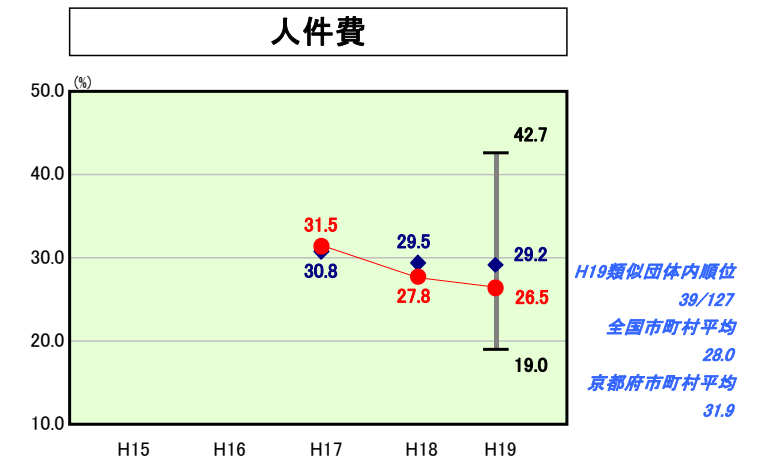
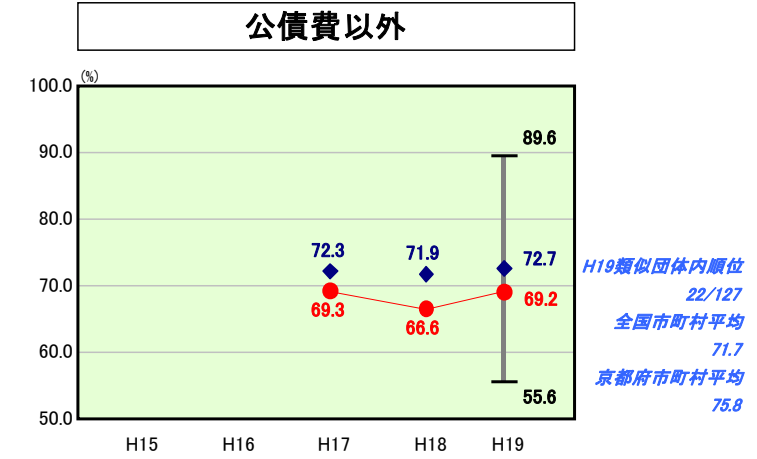
# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

京都府 福知山市

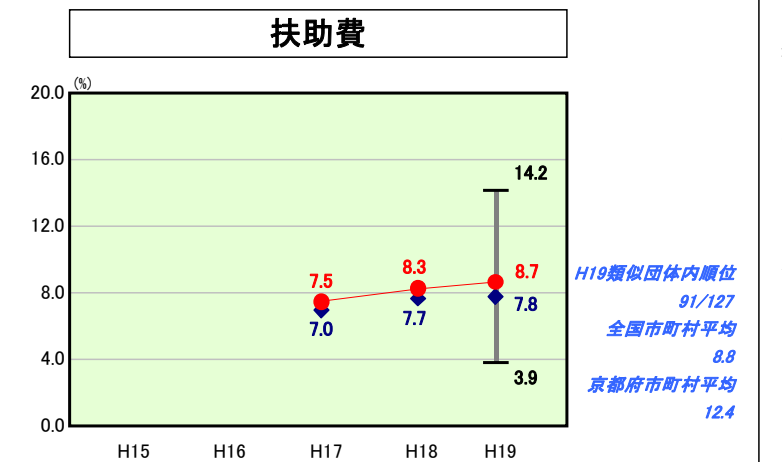
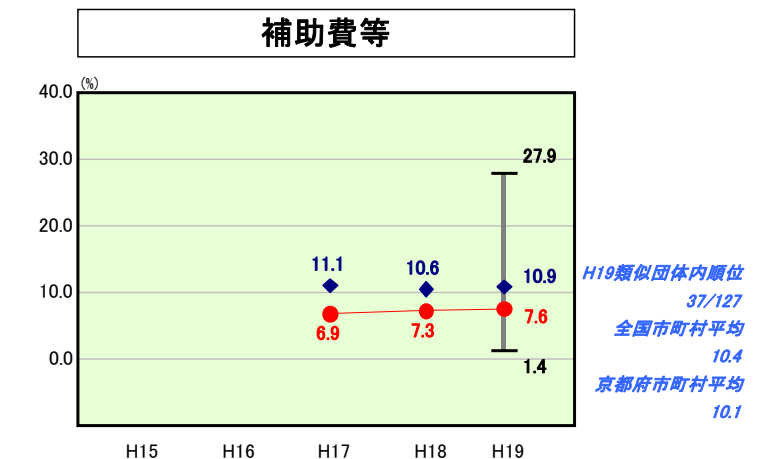
## 経常収支比率の分析



人口	81,520人(H20.3.31現在)
面積	552.57 km <sup>2</sup>
歳入総額	38,639,620千円
歳出総額	37,640,662千円
実質収支	827,835千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



### 分析欄

「第四次行政改革大綱」に基づき、行財政のスリム化、積極的な民間委託の推進、財政基盤等の強化等を行い、行財政運営の推進を図りました。

#### 【人件費】

新規職員の採用の抑制や早期退職勧奨の取組みを進めることにより、所要一般財源は前年度比4.5億円の削減となりました。類似団体と比べ、人口1人当たりの決算額は依然として平均を上回っていますが、人件費に係る経常収支比率は、平均を下回ることとなりました。

#### 【物件費】

公の施設の指定管理者制度の積極的な導入や民間委託等の推進を図ることにより、所要一般財源は0.9億円の削減となりました。類似団体と比べ、人口1人当たりの決算額は依然として平均を上回っていますが、物件費に係る経常収支比率は、平均を下回ることとなりました。

#### 【扶助費】

生活保護費、児童手当などの増により、所要一般財源は0.5億円の増額となりました。類似団体と比べ、人口1人当たりの決算額及び扶助費に係る経常収支比率は、平均を上回ることとなりました。

#### 【公債費】

公的補償金免除繰上償還を実施したことにより、所要一般財源は0.3億円の増額に止まりました。類似団体と比べ、人口1人当たりの決算額及び公債費に係る経常収支比率は、平均を上回ることとなりました。

#### 【補助費等】

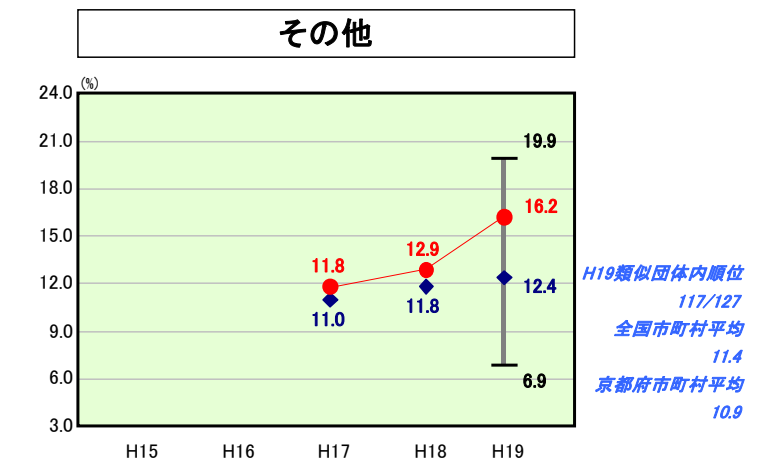
児童福祉関係経費の増により、所要一般財源は0.3億円の増額となりました。類似団体と比べ、人口1人当たりの決算額及び補助費等に係る経常収支比率は、平均を下回ることとなりました。

#### 【その他】

繰出金は下水道事業、集落排水施設事業への繰出金の増等により、所要一般財源は6.0億円の増額となりました。類似団体と比べてその他に係る経常収支比率は、平均を上回ることとなりました。

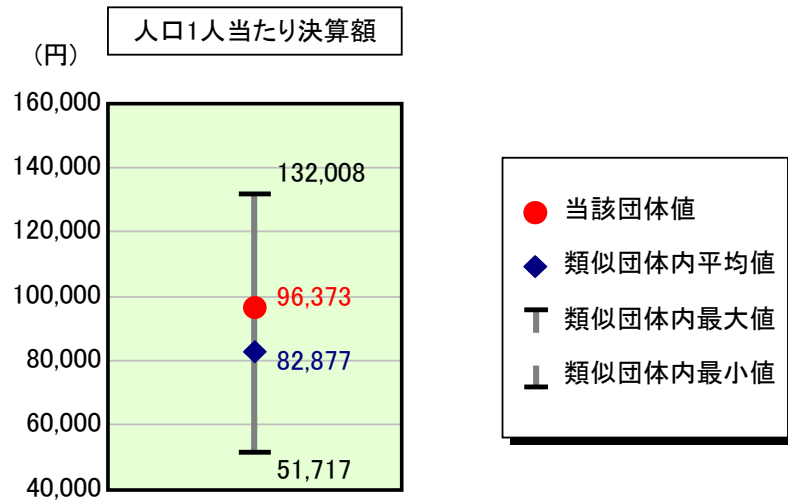
#### 【普通建設事業費】

大型単独事業の減により、昨年度と比較して総額で24.6億円の減となりました。普通建設事業の人口1人当たり決算額は、昨年度比較では29,474円の減額となりましたが、類似団体平均との比較では33,463円上回ることとなりました。



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

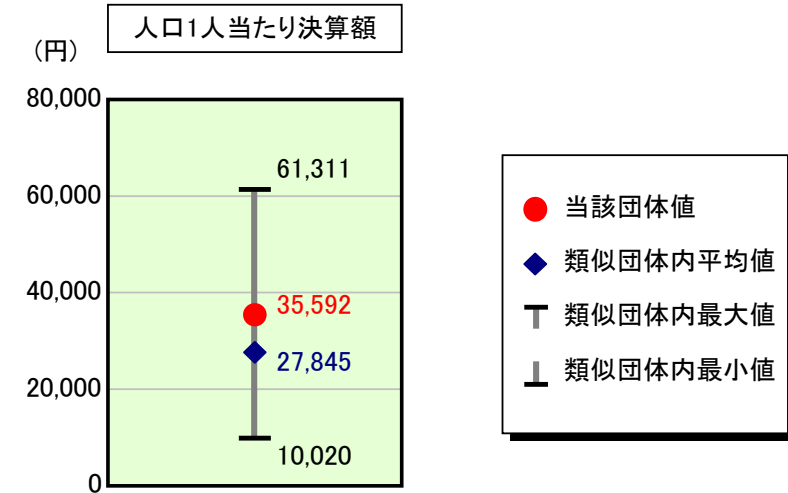
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	7,456,920	91,474	76,156	20.1
賃金(物件費)	254,131	3,117	3,509	▲ 11.2
一部事務組合負担金(補助費等)	3,546	43	6,459	▲ 99.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	315,885	3,875	922	320.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	305,701	3,750	3,029	23.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	462,517	5,674	1,632	247.7
▲退職金	▲ 942,344	▲ 11,560	▲ 8,834	30.9
合計	7,856,356	96,373	82,877	16.3

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.46	8.23	1.23
ラスパイレス指数	97.5	97.3	0.2

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

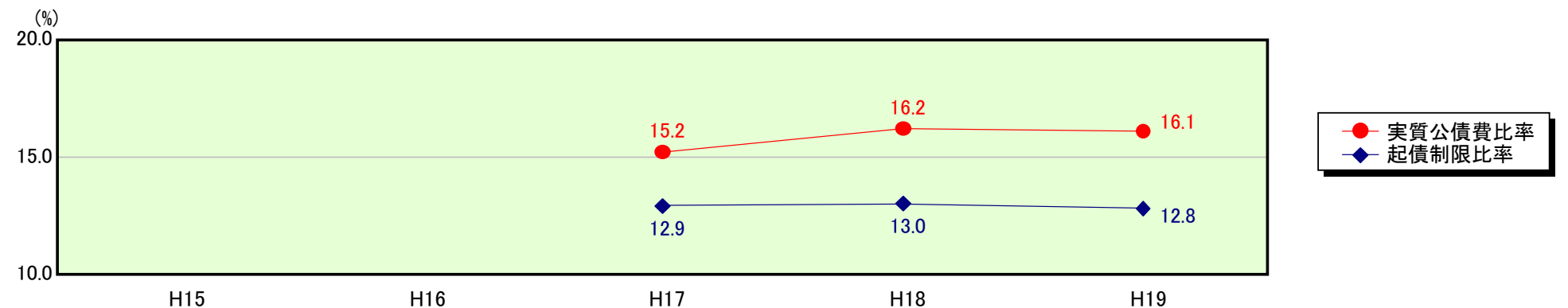


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	5,249,200	64,392	43,825	46.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,951,706	23,941	12,727	88.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	46,732	573	4,402	▲ 87.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	104,080	1,277	2,098	▲ 39.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	240	3	34	▲ 91.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,450,520	▲ 54,594	▲ 35,265	54.8
合計	2,901,438	35,592	27,845	27.8

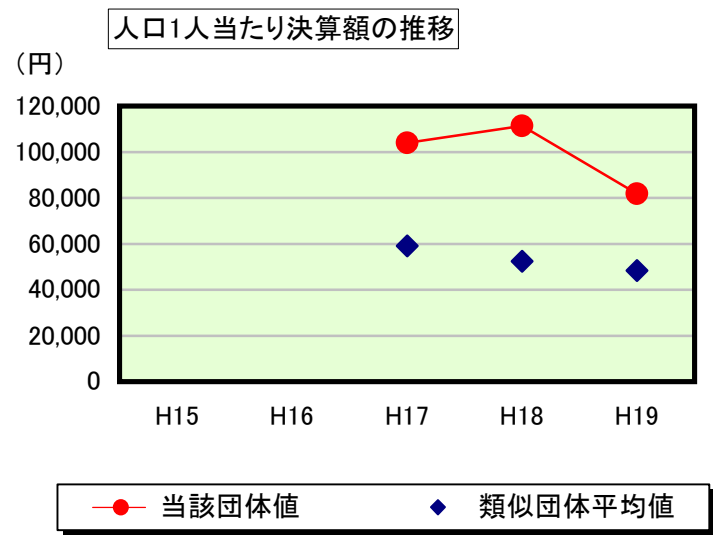
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	8,586,125	103,961	-	59,039	-	-
うち単独分	4,671,037	56,557	-	34,986	-	-
H18	9,143,004	111,345	7.1	52,453	▲ 11.2	18.3
うち単独分	5,407,900	65,858	16.4	30,509	▲ 12.8	29.2
H19	6,674,104	81,871	▲ 26.5	48,408	▲ 7.7	▲ 18.8
うち単独分	4,064,862	49,863	▲ 24.3	26,937	▲ 11.7	▲ 12.6
過去5年間平均	8,134,411	99,059	▲ 9.7	53,300	▲ 9.5	▲ 0.2
うち単独分	4,714,600	57,426	▲ 4.0	30,811	▲ 12.3	8.3